

3・18

被災状況 (報道なし)

●大阪府・市、関電に 全原発廃止提案へ—関電株式 約 8.9%を保有する府・市は筆頭株主—6月の株主総会で提案 (3・19T)

●がれき処理キャンペーン—細野豪志 環境相、黒岩祐治 神奈川県知事、林 文子 横浜市長、阿部孝夫 川崎市長ら (J R川崎駅 東口広場で)

●被災者ミュージカル—「とびだす 100 通りのありがとう！」(東京都中央区、銀座ブロッサムで) —被災地の 114 人 (3歳から 83歳) 3・17~18の2日間 (3・19M、H)

→3・19 T 「東アジアの脱原発を、日中韓の有識者ら 311 人『宣言』—3ヵ国市民連携、『環境に国境はない』」

## 嘉手納以南の基地先行返還論—負担軽減策の欺まん

→3・19

H 「県民欺く『先行返還』—嘉手納以南の米軍 5 基地、グアム移転、県内『移設』が条件—『数年できかない』先行き不透明」

→3・19 H 「防衛省→三菱電機、144 人天下り—水増し請求の背景に、兵器製造で癒着」

⇒3・24 沖縄海兵隊、4000 人巡回で合意—日米両政府、在日米軍再編計画の見直しで沖縄米海兵隊のうち 4000 人前後をオーストラリア、米ハワイ、米国本土に一時駐留させる「ローテーション方式」で移動させることで合意

⇒3・24 玄葉外相、仲井真知事と会談 (沖縄県庁) —知事「辺野古は不可能」と強調 (3・25H) / 3・24 玄葉外相、「嘉手納以南 早期返還難しい」(記者会見) (3・25A)

→3・25 A 「沖縄負担増 はや後退、在日米軍再編—玄葉氏、嘉手納以南 早期返還難しい」 「日米審議官級協議—移転 4000 人どまり、費用は十数億ドル増」

→3・19 A「補助金で企業誘致 苦境—200億円交付後、21社撤退・縮小—02年度以降  
本社全国調査」 「去る工場 惑う地元—最新鋭、稼働2年だけ—補助金返還で  
調停も、研究部内誘致に活路」

## 改憲ムードと原発再稼働を誘導する巨大メディア

→3・19 Y（本社世論調査） 2・25～26 面接方式 回答 1661人（55%）

①現行憲法への関心度（複数回答）—戦争放棄・自衛隊 39%、環境 29%、  
天皇・皇室 28%、生存権・社会保障 24%、選挙制度 22%、  
プライバシー保護 20%、平等・差別 19%、二院制 15%、  
情報公開 14%、裁判 14%…

### ②憲法改正

—改正するほうがよい 54%、改正しないほうがよい 30%、DK 16%

### ③憲法9条

—解釈運用で対応 39%、9条改正 39%、厳格順守 13%、DK 9%

④9条1項の改正要否—改正必要 21%、改正不要 73%、DK 6%

⑤9条2項の改正要否—必要 43%、不要 48%、DK 9%

⑥集団的自衛権—憲法改正して行使できるように 28%、

憲法解釈変更して使用できるように 27%、

これまで通り使用できないでよい 37%、DK 8%

⑦国連のPKO以外で自衛隊の長期間派遣のための「恒久法」の要否

—必要 54%、不要 34%、DK 11%

⑧PKOなど海外派遣の自衛隊の武器使用の規制緩和

—認めてよい 50%、認めない方がよい 39%、DK 10%

⑨大震災など非常事態における政府の権限拡大—憲法改正して 37%、

改憲しないで新法律作る 39%、今のままでよい 19%、DK 5%

⑩二院制について—衆参合併して一院制に 37%、

二院制維持し、役割・権限見直す 37%、現行のまま 22%

⑪政党に関する規定を憲法に設けることの是非

—いまのまま 43%、規定するのが良い 47%、DK 10%

⑫憲法に新設条文の要否（複数回答）—自衛のための軍隊保持 34%、

健全な財政の維持 30%、国と地方の役割 27%、良好な環境 25%、

天皇の地位 23%、積極的な国際協力 23%…

→3・19 Y（本社世論調査） 3・16～18 近畿2府4県 有権者対象電話調査

2079人回答（60%）

①次期衆院選 比例近畿ブロックへの投票先—大阪維新の会 24%、

自民 18%、民主 10%、公明 5%、共産・みんな 各3%

→「維新の風、民自危機感—国政不満の受け皿に—民主『今、解散は不利』」

→3・19

### 各紙社説、論説

A「違憲の府—一票の格差是正を早く」／「レアアース—中国はWTO協定守れ」／アジア総局長・藤谷 健「風・ミャンマーから—改革路線、不思議な楽観論に包まれて」

M「復興交付金に不満—意思疎通が悪すぎる」／「差し戻し審 無罪—許されない証拠紛失」／山田孝男「風知草—安全を見極める目」／「核心—日本の原子力規制、閉鎖的な姿勢を改めよ（カーネギー国際平和財団研究所 両研究員—ジェームズ・アクトン、マーク・ヒップス）／使用済み核燃料の再処理、放棄し 乾式貯蔵転換を（プリンストン大教授、フランク・フォン・ヒッペル）」

Y「憲法と世論—二院制への不満を軽視するな」／「科学技術研究—悪用のリスクは軽視できない」

N「グーグルが問う利便性とプライバシー」／「好機をつかめる内需型企业」  
／「聞き耳—退潮止まらぬ住民、本部ビルも『立て直し』迷走」／本社コラムニスト・平田育夫「核心—A I J 騒動 喧えぬ公的年金、過大な給付で無理重ねる」

T「復興庁の交付金—被災地と一心同体で」／「北朝鮮『衛星』—強行すれば孤立深まる」

H「消費税『事前審査』—とにかく増税『あとは野となれ』」

3・19 **就職不可・早期退職状況**（内閣府、推計値公表）—2010年卒業者のうち、就職不可、就職してから3年以内に退職した人の割合が 大学・専門学校生 52%、高卒で 68%／大学・専門学校卒 77万6000人のうち 56万9000人が10年春就職—うち 19万9000人離職、無職か安定した職についていないとみえる人が 40万6000人（全体の20%）／高卒（115万人）で進学しなかった 35万人のうち、18万6000人が就職、そのうち 7万5000人が離職、継続して雇用されている人は 11万1000人（32%） （3・20M）

3・19 **被災状況** （報道なし）

●**福島双葉町議会、「役場を福島県内に戻す決議」**（全会一致）—昨年4月上旬 1400余人の避難者（加須市旧県立騎西高） 3・12 現在 398人に（3・20Y）

→3・19 **A 夕「核燃サイクル 認可進む—原子力政策見直しの最中」**（使用済核燃料の再利用計画に関わる施設—「再処理工場」「MOX燃料加工工場」「ウラン濃縮工場」がある—いずれも青森）

→3・20 **T「がれき処理 なぜ進まない、お役所仕事の原因？—陸前高田市長、県に提案—専用焼却炉 門前払い、環境庁と責任なすり合い」** 「独自処理の仙台先行—『阪神』に学びスピード歴然、『被災地の対応充実を』」

→3・20 **N「太陽光発電 600万キロワットへ、最大出力 年内に原発6基分—家庭向け需要急増、メガソーラー 買い取り価格が左右」**

→3・20 **H「それでも 原発再稼働か、国会論議に見る—事故原因 いまだ不明、安全確認 机上の計算—規制できる機関なし、防災計画もこれから」**

## 小沢元代表の影と大連立への誘惑—迷走続ける野田政権

- 3・19 陸山会事件 第16回公判—小沢一郎 元代表、最終意見陳述し無罪主張  
→4・26 A10 判決 (3・20M)  
→3・19 Aタ「事件は特捜部の妄想—小沢氏側、捜査を批判」 →3・20 A「小沢氏、検察に矛先—捜査『有罪ありき』・特捜幹部 名指し」  
／Y「小沢氏『共謀』巡り応酬、陸山会公判結審—間接事実 判決を左右—強制起訴の当否 初判断」  
⇒3・19「無罪判決」なら元代表処分解消—民主・輿石幹事長 (記者、那覇市内)、  
「裁判が終わり、無罪になれば当然、党員資格停止は解除される」 (3・20M)
- 3・20 M「大連立 火消しに躍起—民主・自民、連携の動き続く—首相、『政界再編できるなら』」／N「大連立の動き 尻すぼみ—政府・民主、党内外の反発受け」  
→3・21 N「大連立へ言及続く—首相、可能性に含み『行きつく先いろいろ』」  
／Y「大連立、賛同者でやればよい—小沢元代表 一問一答」
- 3・21 T (共同通信社世論調査) 3・19~20 全国電話調査、1015人回答
- ①野田内閣—支持 31.6%、不支持 50.2%
  - ②野田内閣の消費税増税方針—賛成・どちらかといえば 42.1%、  
反対・どちらかといえば 56.0%
  - ③野田内閣の「身を切る」改革—評価・ある程度 25.6%、  
あまり評価しない・評価せず 72.7%
  - ④国家公務員給与の平均7.8%削減を—評価・ある程度 64.5%、  
評価せず・あまり 33.4%
  - ⑤次の衆院選後の政権枠組み—民主中心 8.3%、自民中心 13.4%、  
民主・自民大連立 23.4%、政界再編による枠組み 38.3%

→3. 20

### 各紙社説、論説

A 「パートの年金、もっと前へ進めるには」 / 「沖縄ヘリパッド—今からでも地元と話を」 / 仙台総局・志村 亮 「記者有論—被災地の雇用、失業手当より職場再建を」 / 「インタビュー・激動 中東元首は（クウェートのサバト首長） イランの核を懸念、海峡封鎖されても 備蓄原油を供給 / 原発を研究したか、福島の状態見て建設計画 見直した」

M 「小沢元代表公判—意味あった法廷の審理」 / 「原油高騰—政治のゲームに使うな」

Y 「大連立打診—局面打開へ民自は模索続けよ」 / 「アフガン混迷—性急な国際部隊撤退は危険だ」

N 「民主党は消費増税法案の決定を急げ」 / 「国は食品基準の丁寧な説明を」

T 「子ども手当改称—育児家庭不在では困る」 / 「年金加入拡大—一歩だがもっと大胆に」

H 「アフガン情勢 泥沼化—外国軍の存在こそが問題だ」 / 共通番号制 ここが問題—自治体情報政策研究所・黒田 充 代表に聞く、社会保障改悪の道具に」

3・20

### 被災状況 （報道なし）

●中小集結、脱原発ネット発足—「エネルギーから経済を考える 経営者ネットワーク会議」設立総会（都内）、全国から 387 人の中小企業経営者ら参加—「『財界と一線』、うねり 全国に」（3・21T、H）

●女川原発再稼働反対宣言 県民集会（仙台市 錦町公園、1000 人余）（3・21H）

→3・21 M 「戻らぬ生活機能、被災高齢者—21～35%『震災後 歩行困難』」 「企業損失 4 兆 703 億円、震災関連計上—東電、半分占め」（企業別 震災関連の特別損失額—①東京電力 2 兆 964 億円 ②東北電力 1731 億円 ③J Xホールディングス 1374 億円 ④住友金属工業 743 億円 ⑤日本製紙グループ本社 711 億円 ⑥J R東日本 709 億円 ⑦ルネサスエレクトロニクス 622 億円 ⑧日産自動車 607 億円—東京商工リサーチ調べ）

→3・21 H 「再稼働に圧力—8 電力会社・原子炉メーカー・マスメディア・製鉄会社—原発利益共同体、首相に『提言書』 「検査機器足りない、放射線物質食品新基準—『休業しろというのか』被災3県 焦燥」

→3・21 M 「インド 反原発激化—大震災1年、3・11後の世界—村民 連日座り込み、電力不足でも『ロウソクある』—福島事故後、政府、増炉推進変えず」  
「米と08年協定 開発進む—『核拡散』着手せず、国際社会から評価も」

→3・25 M 「反原発デモ665人を逮捕—インド南部」

→3・21 A 「厚生年金 最大1100億円損—A I J運用の積立金—国の不足、234基金7400億円」／M 「公募要請後も『天下り』—10年9月通知、厚生基金に4人」  
「リーマン危機が致命傷、A I J—受託増やし損失補填」

→3・22 Y 「年金基金解散で連鎖倒産—06年以降 兵庫14社、国の代行分返還負担—A I J運用、31基金『代行割れ』」

⇒3・23 A I J 強制捜査—証券取引等監視委員会、関係先の強制捜査に着手、刑事告発を視野に (3・23A夕)

3・20 イラク、同時テロ46人死亡—イラク全土の主要都市で少なくとも16件の爆弾テロ、計46人死亡、200人以上負傷 (3・21Y)

→3・21 Y 「アフガン撤退、揺らぐ米戦略—反米の嵐 関係悪化」 「乱射軍曹、イラクに続き4度目戦地—PTSD? 巨額金銭問題?—人物像 高まる関心」

→3・21 T 「秘密保全法案の、その危険な仕組み—国民の知る権利奪い監視」

⇒3・22 「秘密保全法」に反対する緊急集会 (国会内、120人) —宇都宮 日弁連会長、奥平康弘氏ら発言 (3・23H)

→3・21

### 各紙社説、論説

- A 「原発賠償指針—生活再建へ国も役割を」／「国際離婚条約—外務省の責務は重い」／中国総局長・林 望「記者有論—中国外交、訪米で感じた大国の意志」
- M 「北朝鮮発射予告—衛星こそが脅威になる」／センバツ開幕—若い力で日本を元気に」
- Y 「年金改革—現実路線に立ち 与野党協力を」／「新Xバンド衛星—安全保障と効率の両立を図れ」
- N 「人材の質損なう『就活』長期化の是正を」／「不安定さ増す アフガン情勢」
- T 「情報の国家統制許すな—秘密保全法案」
- H 「駆けつけ警護—『違憲』の見解 くつがえすのか」

3・21

### 被災状況

- 死者 1万5854人  
(宮城 9512、岩手 4671、福島 1605—3・14 現在値対比 同じ)
- 行方不明 3143人  
(宮城 1688、岩手 1237、福島 214—3・14 現在値対比 同じ)
- 避難者 (3・8 現在) 34万4209人

→3・22 M 「『地元』範囲で綱引き、大飯原発再稼働問題—政府、立地自治体に限定検討—滋賀県など反発」

→3・22 A 「被災3県 児童7千人減—震災前 見込みと比較、福島が9割弱」

→3・22

### 各紙社説、論説

- A 「大飯再稼働—広がる『地元』に説明を」／「休眠預金—社会に役立てるには」／政治社説担当・国分高史「社説余滴—時代にふさわしい選挙制度を」



M「孤立死—家族を『面』で支援する」／「イラン制裁 除外—危機の本質を見誤るな」

Y「海兵隊移転協議—日米の抑止力強化が重要だ」／「ギリシャ危機—破綻回避しても課題は山積」

N「アップルの配当が問う利益の生かし方」／「新児童手当を早く恒久制度に」

T「安全の根拠はどこに—原発の再稼働」

H「『再編』見直し—米軍駐留の異常をこそただせ」

3・22

被災状況 （報道なし）

●茨城県、がれき受入れ議決（県議会）（3・23T）

●民主PT、再稼働「時期尚早」の正式決定（総会）（3・23T）

●大飯再稼働、不同意要請不採択—市民団体からの要請書を おおい町議会が賛成少数で不採択（3・23T）

●韓国、釜山市議会、「即時廃炉」決議（全会一致）—古里原子力発電所1号炉（昨年までに、100件超の非常停止事故）（3・23A）

→3・23 A「原発再稼働 整わぬ前提—地元・福井『暫定基準を』、規制庁 遅れ作業停滞」

→3・23 A「宮城の高台、高騰、公示地価—震災影響、福島下落」「防災地価動く—津波 高台高騰バブル並み、集団移転の足かせ—液状化 なお家傾いたまま、内陸・西日本にシフト」／M「被災地復興影響も、公示地価 二極化—浸水地 融資厳しく、福島人口流出 下落に拍車—3大都市、底打ち傾向」

→3・23 N「国内最大の地熱発電—福島で原発の1/4 基分、出光など—規制緩和、国立公園内に」

## 消費増税に「命をかける」民主政権の泥沼

- 3・22 消費増税法案—民主執行部、閣議決定 先送り—3・23 閣議決定方針 見送り—  
「党内合意 最優先」方針、小沢グループ 対決色強める (3・23M)
- ⇒3・24 野田首相、消費増税「命かけ 今国会で」(都内講演) —「関連法案の提出を3月末までの方針を示し、不退転の決意で 政治生命をかけて、命をかけて、この国会で成立させる意気込みだ」 「ここで決断し、政治を前進させることができなかったならば 野田内閣の存在意義はない」 (3・25Y)
- 3・25 H 「消費税、際限なき増税へ—民主『修正』論議、これだけのごまかし—『社会保障目的税化』は制度改悪の仕掛けです／『追加増税』条項入ればさらに不景気・税収減／『景気条項』が入っても 増税計画止まりません」

### →3・23 各紙社説、論説

- A 「被災地の地価—復興への視点を大切に」／「東電の値上げ—こんな経営を許すな」／盛岡総局・木瀬公二「記者有論—被災地の公務員、法律の家来になるな」
- M 「内部者情報取引—徹底解明で信頼回復を」／『大阪都』法制化—住民投票は必須条件だ」／三陸支援支局 宮古駐在・鬼山親牙「記者の目—震災1年 これからの大津波防災—人工構造物への過信は禁物」
- Y 「公務員の定年—再任用の拡充で活力維持図れ」／「地価公示—気がかりな被災地の二極化」
- N 「地価下落は一服したが 被災地に目配りを」／「利用者軽視が改まらない東電」
- T 「イラン制裁除外—省エネに一段の磨きを」／「診療報酬不正—氷山の一角ではないか」
- H 「消費税法案持ち越し—決定強行せず、増税断念こそ」

3・22

**官房機密費開示請求訴訟で一部認容—大阪地裁**（山田 明 裁判長）、安部晋三官房長官の時（2005～06年）支出された約11億円の「政策推進費」「調査情報対策費」「活動関係費」の支出先や金額等明記の政策推進費受払簿26枚、支払決定書37枚、内閣官房報酬費出納管理簿12枚、報償支払明細書2枚、領収書686枚—の開示を請求—判決は、このうち支出先が記されていない政策推進費受払簿と報酬費支払明細書のそれぞれ全部と、内閣官房報償費出納管理簿の一部について開示すべきと判断（3・23A夕）

→3・24 A「**官房機密費に『風穴』—大阪地裁判決、支払先は非開示—『画期的な判決』**市民団体—『秘密に配慮』『全体像見えぬ』」

## 橋下維新の会の暴政と政党・マスコミの対応

3・23

**大阪府議会、教育条例 強行可決—府教育行政 基本条例、府立学校条例、職員基本条例の3条例可決**（維新の会、公明、自民の賛成） →4・1 施行（3・24）

⇒3・23 **大阪府教委・生野照子委員長、辞意表明—「政治が暴走する可能性を残してしまったことに責任を感じる」「将来どんな知事が就任するか 誰にもわからない。運用次第では政治の暴走は止められず、子どもにしわ寄せが行きかねない条例ができたことについて、委員長としての責任を感じる」**

（3・23A夕）

→3・24 A「**大阪の教員、戸惑い—評価厳格化、免職含め処分—教委へ不満、追隨拡大も**」

→3・24 H「**府議会2条例強行に抗議—大阪連絡会、撤回へ共同よびかけ**」

⇒3・24 **維新政治塾に2025人**（3・24A夕）

→3・25 M「**反既成政党 全国から、『維新政治塾』開講—国政へ意気込む受講生—『維新優位』選挙恐れる各政党**」

→3・25 A 「橋下氏 国政へ号砲—維新塾、衆院解散向け準備—『民自は沈む』  
首相危機感」／Y 「維新 国政選へ一歩—民、自、警戒し距離置く—公明、選  
挙支援に期待—みんな、政治塾に候補参加」

## 大飯原発再稼働—野田政権の「前のめり」

3・23

被災状況 （報道なし）

●大飯原発「妥当」の確認文書—内閣府原子力安全委員会、保安院が「妥当」  
としたストレステスト1次評価審査書を認める確認文書をまとめ、公表  
(3・23A夕)

●がれき 28 万トン 処理要請—政府、神奈川、群馬、静岡の3県と 3県内の  
5政令指定都市に対して、岩手県5市町村の 合計 28 万トンの処理を求める要  
請書送る (3・24A)

●浜岡6号機、白紙に—中部電力、増設計画の6号機を白紙に (3・24A)

→3・24 A 「政権、再稼働手続きへ—大飯原発、来月から地元説得—大阪市は  
反対鮮明」 「日本の原発輸出に疑問—緒方貞子 JICA理事長」 「再稼働、  
政権前のめり、安全委 大飯原発の耐性確認—地元同意が最大の焦点、安全性  
の判断 なお途上」 「過酷事故対策 先送り、保安院—震災1年前、訴訟恐れ」

→3・24 N 「再稼働 なおハードル、大飯原発—政府、地元同意、来月めざす」  
／T 「すべて条件付き『イエス』—大飯原発 安全委も妥当—再稼働前進、『し  
かし』27 項目注文」／H 「原発再稼働へ政府『前のめり』—原子力安全委、  
大飯の耐性試験了承—福島事故 検証もなし 批判の声」

→3・24 N夕 「被災漁港 活気戻る—水揚げ大船渡・気仙沼で急回復—施設が復  
旧・なお遅れも」

→3・24

### 各紙社説、論説

- A 「消費増税法案—首相の決断で提出を」／「官房機密費 透明化の道を示せ」  
／編集委員・多賀谷克彦「記者有論—地場産品、金融と鉄道連携で強くなる」
- M 「A I J 強制調査—徹底解明と厳罰化を」／「郵政法案成立へ—合理化の加速が必要だ」／岩見隆夫「近聞遠見—『おろすのが好きですね』」
- Y 「『原発検査』了承—政治が決断し 再稼働を目指せ」／「郵政改革合意—サービスの向上が期待できる」
- N 「耐性検査踏まえ 原発再稼働へ判断を」／「日米対話でネット利用促せ」
- T 「A I J 強制調査—年金運用の総点検急げ」／「ストーカー事件—警察はもう瀬戸際だ」
- H 「スポーツの力—今年も心つなぐプレー広げて」

3・24

### 被災状況 (報道なし)

- 「さようなら原発 1000 万人アクション 3・24」(日比谷屋外、6000 人)、呼掛け人 鎌田 慧、澤地久枝、落合恵子氏ら発言 (3・25H)
  - 原発住民投票 署名集め終了—市民グループ「みんなで決めよう 『原発』国民投票」、昨年 12 月よりの都内署名集め終了—首長選挙のため終期にズレ—3・24 現在 34 万 4052 人分集約 (法定数 21 万 4280 人以上) (3・25A)
  - 愛知県、がれき 50 万トン受入れ発表 (3・25Y)
- 3・25 A 「福井県原子力委員に 1490 万円—06~10 年度、5 人に電力側寄付」  
「教授ら 37 人に 5895 万円—関電系寄付、各地の原子力研究者」(泉 佳伸・福井大教授、西本和俊・大阪大教授、三島嘉一郎・元京大教授、飯井俊行・福井大教授、山本章夫・名古屋大教授)／N 「今夏 最大 13%供給不足—東電『原発ゼロ』に、柏崎刈羽 6 号機 あす検査で停止—再稼働、再建の値上げ左右」
- 3・25 M 「避難の現場から—宮城の仮設 61 歳孤独死—助け合い連携模索」
- 3・25 M 「スロベニア、地震多発地帯の原発—洪水も頻発、補強と懸命尽きず」

→3・25 T 「もんじゅ独法 不透明支出、議員所属の団体にも—5年で1200万円、核燃に政治力期待？」

→3・25

### 各紙社説、論説

- A 「核テロ防止—原発事故も教訓に」 / 「郵政見直し—真の改革へ再起動を」  
 / 編集委員・星 浩「政治考—大連立の種火、消費増税、民自つなぐ水脈」  
 / 編集委員・安井孝之「波聞風問—韓国ベストセラー、『挫折の時代』若者癒やす」
- M 「原発再稼働—前のめりは不信を招く」 / 加藤陽子 東大教授「時代の風—大震災 国の記録、政治家の気迫伝わるか」 / 論説委員・野沢和弘「視点、司法と障害者、村木さんのまいた種」
- Y 「『消費税』混迷—結論出せぬ民主党へ 募る不信」 / 「A I J問題—厚年基金の財務改善が急務だ」 / 政治部次長・津田 歩「政なび—戦いは『コップの外』で」
- N 「回復途上の米経済にガソリン高の重荷」 / 「司法改革の初心に立ち返れ」  
 / 政治部次長・中沢克二「風見鶏—風化憂える今日の蛸」
- T 「若者に働く喜びを一週のはじめに考える」
- H 「派遣法改定—労働者裏切る 二重の暴挙」